

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 405億7,942万6,000円に対する決算額は、

歳入	37,762,261,914円
歳出	38,179,075,488円
差引額	△416,813,574円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		28年度 A	27年度 B	増 減 C A-B	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		40,579,426	41,217,338	△637,912	△1.5
歳 入 決 算 額 E		37,762,262	38,373,649	△611,387	△1.6
歳 出 決 算 額 F		38,179,076	38,897,906	△718,830	△1.8
実質収支額 (E-F) G		△416,814	△524,257	107,443	20.5
前年度実質収支額 H		△524,257	△888,809	364,552	41.0
単年度収支額 (G-H) I		107,443	364,552	△257,109	△70.5
予算執行率	歳入 E/D	93.1	93.1	0.0	
	歳出 F/D	94.1	94.4	△0.3	

前年度と比べ、歳入で6億1,138万7千円(1.6%)、歳出で7億1,883万円(1.8%)それぞれ減となり、実質収支額は4億1,681万4千円の赤字、単年度収支額は1億744万3千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

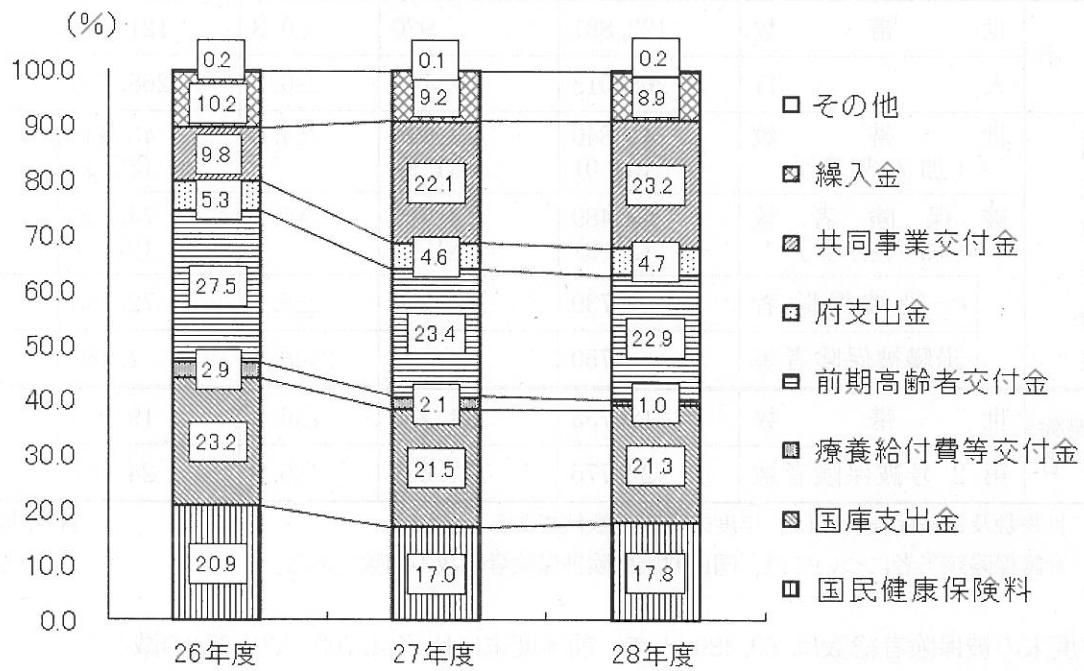
区分(款)	年 度	28 年度	構成比	対 前 年 度		27 年度	26 年度
				増 減	増減率		
1 国民健康保険料		6,715,353	17.8	208,958	3.2	6,506,395	6,971,787
2 使用料及び手数料		88	0.0	△15	△14.6	103	103
3 国庫支出金		8,063,829	21.3	△182,927	△2.2	8,246,756	7,767,126
4 療養給付費等交付金		383,823	1.0	△426,958	△52.7	810,781	982,324
5 前期高齢者交付金		8,660,781	22.9	△327,360	△3.6	8,988,141	9,212,643
6 府支出金		1,773,789	4.7	17,753	1.0	1,756,036	1,778,237
7 共同事業交付金		8,751,402	23.2	258,607	3.0	8,492,795	3,276,423
8 財産収入		95	0.0	△5	△5.0	100	96
9 繰入金		3,352,846	8.9	△180,215	△5.1	3,533,061	3,400,949
10 諸収入		60,256	0.2	20,775	52.6	39,481	57,769
歳入合計		37,762,262	100.0	△611,387	△1.6	38,373,649	33,447,457

【歳出】

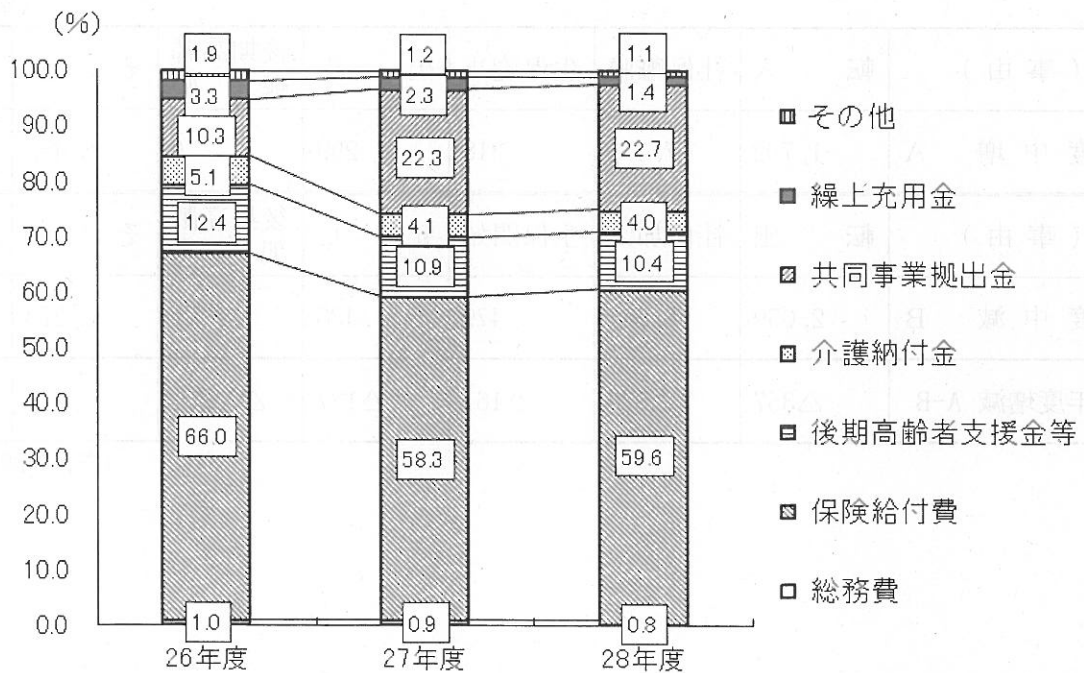
(単位：千円・%)

区分(款)	年 度	28 年度	構成比	対 前 年 度		27 年度	26 年度
				増 減	増減率		
1 総務費		314,336	0.8	△22,949	△6.8	337,285	328,750
2 保険給付費		22,753,017	59.6	81,504	0.4	22,671,513	22,655,646
3 後期高齢者支援金等		3,986,036	10.4	△234,087	△5.5	4,220,123	4,275,400
4 前期高齢者納付金等		2,874	0.0	△3	△0.1	2,877	3,344
5 老人保健拠出金		116	0.0	△32	△21.6	148	148
6 介護納付金		1,507,305	4.0	△102,204	△6.4	1,609,509	1,760,299
7 共同事業拠出金		8,653,462	22.7	△25,720	△0.3	8,679,182	3,552,166
8 保健事業費		235,212	0.6	△8,247	△3.4	243,459	224,377
9 基金積立金		95	0.0	△5	△5.0	100	96
10 公債費		0	—	0	0.0	0	249
11 諸支出金		202,366	0.5	△42,535	△17.4	244,901	406,391
13 繰上充用金		524,257	1.4	△364,552	△41.0	888,809	1,129,400
歳出合計		38,179,076	100.0	△718,830	△1.8	38,897,906	34,336,266

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分		年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
				増 減	増減率		
全 市	世 帯 数		122,881	920	0.8	121,961	121,086
	人 口		268,013	△742	△0.3	268,755	269,068
国 民 健 康 保 険	世 帯 数 (加入割合)		41,840 (34.0)	△1,998 (△1.9)	△4.6	43,838 (35.9)	45,002 (37.2)
	被 保 険 者 数 (加入割合)		69,489 (25.9)	△4,703 (△1.7)	△6.3	74,192 (27.6)	77,574 (28.8)
	一 般 被 保 険 者		68,739	△3,994	△5.5	72,733	75,086
	退職被保険者等		750	△709	△48.6	1,459	2,488
介護保険 該 当 者	世 帯 数		18,733	△1,246	△6.2	19,979	20,902
	第 2 号被保険者数		22,776	△1,691	△6.9	24,467	25,880

(注 1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(資料：健康保険課)

(注 2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は 69,489 人で、前年度末に比べ 4,703 人(6.3%)の減となった。内訳は、一般被保険者で 3,994 人(5.5%)減の 68,739 人、退職被保険者等で 709 人(48.6%)減の 750 人となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で 1.9 ポイント減の 34.0%、被保険者数で 1.7 ポイント減の 25.9%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,702	7,171	318	299	0	2,452	11,942
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	2,059	8,047	479	486	3,301	2,273	16,645
28 年度増減 A-B	△357	△876	△161	△187	△3,301	179	△4,703

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
28 年度 D	40,579,426	40,979,305	37,762,262	407,267	2,831,522	93.1	92.1
27 年度 E	41,217,338	41,785,665	38,373,649	362,443	3,071,638	93.1	91.8
増減 (D-E) F	△637,912	△806,360	△611,387	44,824	△240,116	0.0	0.3
増減率 F/E	△1.5	△1.9	△1.6	12.4	△7.8	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は377億6,226万2千円で、前年度に比べ6億1,138万7千円(1.6%)の減で、予算現額に対する収入率は前年度と同じく93.1%、調定額に対する収入率は0.3ポイント増の92.1%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		7,253,221	565,717	8.5	6,687,504	7,186,011
(内)後期高齢者支援金等分		1,463,119	△86,444	△5.6	1,549,563	1,736,380
(内)介護納付金分		620,079	△96,550	△13.5	716,629	752,659
調 定 額		9,920,729	9,562	0.1	9,911,167	10,547,460
(内)後期高齢者支援金等分		2,075,287	△177,662	△7.9	2,252,949	2,440,844
(内)介護納付金分		918,482	△60,492	△6.2	978,974	1,109,822
収 入 済 額		6,715,353	208,958	3.2	6,506,395	6,971,787
(内)後期高齢者支援金等分		1,359,265	△137,488	△9.2	1,496,753	1,680,204
(内)介護納付金分		549,209	△38,208	△6.5	587,417	706,842
不 納 欠 損 額		407,267	44,824	12.4	362,443	361,793
(内)後期高齢者支援金等分		82,806	7,618	10.1	75,188	62,752
(内)介護納付金分		45,388	8,597	23.4	36,791	33,397
収 入 未 済 額		2,819,855	△244,539	△8.0	3,064,394	3,236,147
(内)後期高齢者支援金等分		637,548	△48,412	△7.1	685,960	703,114
(内)介護納付金分		325,794	△30,965	△8.7	356,759	372,205
収 入 率	対 調 定 額	67.5	2.1	—	65.4	65.9
	(内)後期高齢者支援金等分	65.3	△0.9	—	66.2	68.6
	(内)介護納付金分	59.6	△0.2	—	59.8	63.5

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

収入済額は、前年度に比べ2億895万8千円(3.2%)増の67億1,535万3千円となった。

なお、本年度の国民健康保険料の改定においては、医療保険分では所得割で1.2%、均等割で4,360円、平等割で3,260円の引上げ、後期高齢者支援金等分では所得割で0.29%、均等割で190円、平等割で230円の引下げ、介護納付金分では所得割で0.05%の引下げ、均等割で340円の引上げとなった。また、医療保険分及び後期高齢者支援金等分の賦課限度額が、それぞれ2万円引き上げられた。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		9,920,729	9,562	0.1	9,911,167	10,547,460
	現 年 分	6,912,720	191,932	2.9	6,720,788	7,301,820
	滞 納 繰 越 分	3,008,009	△182,370	△5.7	3,190,379	3,245,640
収 入 済 額		6,715,353	208,958	3.2	6,506,395	6,971,787
	現 年 分	6,346,692	214,776	3.5	6,131,916	6,641,443
	滞 納 繰 越 分	368,661	△5,818	△1.6	374,479	330,344
不 納 欠 損 額		407,267	44,824	12.4	362,443	361,793
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	407,267	44,824	12.4	362,443	361,793
収 入 未 済 額		2,819,855	△244,539	△8.0	3,064,394	3,236,147
	現 年 分	586,563	△22,186	△3.6	608,749	681,541
	滞 納 繰 越 分	2,233,292	△222,353	△9.1	2,455,645	2,554,606
収入率(対調定額)		67.5	2.1	—	65.4	65.9
	現 年 分	91.5	0.6	—	90.9	90.7
	滞 納 繰 越 分	12.2	0.5	—	11.7	10.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出。

現年分においては収入済額は前年度に比べ2億1,477万6千円(3.5%)増の63億4,669万2千円、収入未済額は2,218万6千円(3.6%)減の5億8,656万3千円となり、収入率は0.6ポイント増の91.5%となった。

また、滞納繰越分においては、収入済額は581万8千円(1.6%)減の3億6,866万1千円、収入未済額は2億2,235万3千円(9.1%)減の22億3,329万2千円となり、収入率は0.5ポイント増の12.2%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 法第 110 条に よる消滅時効	件数	4,483	2	0.0	4,481	4,666
	金額	407,267	44,824	12.4	362,443	361,793

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(資料：健康保険課)

不納欠損件数は前年度に比べ 2 件(0.0%)増の 4,483 件となり、不納欠損額は 4,482 万 4 千円(12.4%)増の 4 億 726 万 7 千円となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	180	88	88	100.0
27 年度 E	180	103	103	100.0
増減 (D-E) F	0	△15	△15	0.0
増減率 F/E	0.0	△14.6	△14.6	—

収入済額は 8 万 8 千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	8,389,793	8,063,829	8,063,829	100.0
27 年度 E	8,439,387	8,246,756	8,246,756	100.0
増減 (D-E) F	△49,594	△182,927	△182,927	0.0
増減率 F/E	△0.6	△2.2	△2.2	—

収入済額は 80 億 6,382 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 8,292 万 7 千円(2.2%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		5,891,141	△148,761	△2.5	6,039,902	5,815,204
療養給付費負担金		3,897,500	△90,352	△2.3	3,987,852	3,719,700
介護納付金負担金		483,544	△31,499	△6.1	515,043	563,296
後 期 高 齢 者 支 援 金 負 担 金		1,260,171	△52,854	△4.0	1,313,025	1,317,565
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		214,508	18,330	9.3	196,178	184,531
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		35,418	7,614	27.4	27,804	30,112
国 庫 補 助 金		2,172,688	△34,166	△1.5	2,206,854	1,951,922
普 通 調 整 交 付 金		2,032,600	△55,014	△2.6	2,087,614	1,855,292
特 別 調 整 交 付 金		133,900	14,660	12.3	119,240	96,630
国民健康保険制度 関係業務準備事業費 補 助 金		6,188	6,188	皆増	—	—
合 計		8,063,829	△182,927	△2.2	8,246,756	7,767,126

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	584,516	383,823	383,823	100.0
27 年度 E	856,882	810,781	810,781	100.0
増減 (D-E) F	△272,366	△426,958	△426,958	0.0
増減率 F/E	△31.8	△52.7	△52.7	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入等を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、収入済額は3億8,382万3千円で、前年度に比べ4億2,695万8千円(52.7%)の減となった。内訳は、現年度分の医療給付費分2億4,597万8千円、後期高齢者支援金分4,771万3千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分9,013万2千円である。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	8,660,781	8,660,781	8,660,781	100.0
27 年度 E	8,988,141	8,988,141	8,988,141	100.0
増減 (D-E) F	△327,360	△327,360	△327,360	0.0
増減率 F/E	△3.6	△3.6	△3.6	—

前期高齢者交付金は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は86億6,078万1千円で、前年度に比べ3億2,736万円(3.6%)の減となった。

第6款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	2,163,228	1,773,789	1,773,789	100.0
27 年度 E	2,381,076	1,756,036	1,756,036	100.0
増減 (D-E) F	△217,848	17,753	17,753	0.0
増減率 F/E	△9.1	1.0	1.0	—

府支出金は、府内市町村の保険者間の財政調整等を行うための都道府県財政調整交付金や、1件当たり80万円以上の高額医療費について保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等で、収入済額は17億7,378万9千円で、前年度に比べ1,775万3千円(1.0%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		249,396	24,884	11.1	224,512	214,643
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		214,508	18,330	9.3	196,178	184,531
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		34,888	6,554	23.1	28,334	30,112
府 補 助 金		1,524,393	△7,131	△0.5	1,531,524	1,563,594
事 業 助 成 補 助 金		10,070	27	0.3	10,043	10,345
地 方 単 独 事 業 補 助 金		31,449	3,481	12.4	27,968	29,164
都 道 府 県 財 政 調 整 交 付 金		1,482,874	△10,639	△0.7	1,493,513	1,524,085
合 計		1,773,789	17,753	1.0	1,756,036	1,778,237

第7款 共 同 事 業 交 付 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	9,583,085	8,751,402	8,751,402	100.0
27 年度 E	9,676,670	8,492,795	8,492,795	100.0
増減 (D-E) F	△93,585	258,607	258,607	0.0
増減率 F/E	△1.0	3.0	3.0	—

収入済額は87億5,140万2千円で、前年度に比べ2億5,860万7千円(3.0%)の増となった。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が78億442万4千円、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための高額医療費共同事業交付金が9億4,697万8千円である。

第8款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	200	95	95	100.0
27 年度 E	200	100	100	100.0
増減 (D-E) F	0	△5	△5	0.0
増減率 F/E	0.0	△5.0	△5.0	—

収入済額は9万5千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金利子である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	3,359,503	3,352,846	3,352,846	100.0
27 年度 E	3,539,034	3,533,061	3,533,061	100.0
増減 (D-E) F	△179,531	△180,215	△180,215	0.0
増減率 F/E	△5.1	△5.1	△5.1	—

収入済額は33億5,284万6千円で、前年度に比べ1億8,021万5千円(5.1%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,352,846	△180,215	△5.1	3,533,061	3,400,949
保 険 基 盤 安 定 金 繰 入 金		1,983,425	52,625	2.7	1,930,800	1,451,489
職 員 給 与 費 等 金 繰 入 金		361,897	△26,529	△6.8	388,426	371,282
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金		113,745	7,718	7.3	106,027	97,484
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金		542,014	34,902	6.9	507,112	371,615
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金		351,765	△248,931	△41.4	600,696	1,109,079

第 10 款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
28 年度 D	584,919	71,923	60,256	11,667	83.8
27 年度 E	648,264	46,725	39,481	7,244	84.5
増減 (D-E) F	△63,345	25,198	20,775	4,423	△0.7
増減率 F/E	△9.8	53.9	52.6	61.1	—

収入済額は 6,025 万 6 千円で、主に国民健康保険法第 64 条に係る第三者納付金、同法第 65 条に係る返納金、指定公費収入等の雑入、延滞金、歳計現金に対する預金利子等である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	40,579,426	38,179,076	94.1	0	2,400,350	5.9
27 年度 E	41,217,338	38,897,906	94.4	0	2,319,432	5.6
増減 (D-E) F	△637,912	△718,830	△0.3	0	80,918	0.3
増減率 F/E	△1.5	△1.8	—	0.0	3.5	—

支出済額は 381 億 7,907 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 1,883 万円 (1.8%) の減となり、予算現額に対する執行率は 94.1% である。不用額は 24 億 35 万円で、主なものは、保険給付費で 12 億 5,477 万 2 千円、共同事業拠出金で 9 億 2,994 万 1 千円などである。

款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	371,226	314,336	84.7	0	56,890	15.3
27 年度 E	395,064	337,285	85.4	0	57,779	14.6
増減 (D-E) F	△23,838	△22,949	△0.7	0	△889	0.7
増減率 F/E	△6.0	△6.8	—	0.0	△1.5	—

支出済額は 3 億 1,433 万 6 千円で、前年度に比べ 2,294 万 9 千円 (6.8%) の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	257,073	△6,047	△2.3	263,120	271,541
人 件 費	163,732	△3,001	△1.8	166,733	173,768
その他総務管理費	93,341	△3,046	△3.2	96,387	97,773
徴 収 費	51,303	△1,402	△2.7	52,705	50,737
運 営 協 議 会 費	219	△95	△30.3	314	313
趣 旨 普 及 費	5,741	△15,405	△72.9	21,146	6,159
合 計	314,336	△22,949	△6.8	337,285	328,750

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	24,007,789	22,753,017	94.8	0	1,254,772	5.2
27 年度 E	23,803,450	22,671,513	95.2	0	1,131,937	4.8
増減 (D-E) F	204,339	81,504	△0.4	0	122,835	0.4
増減率 F/E	0.9	0.4	—	0.0	10.9	—

支出済額は227億5,301万7千円で、前年度に比べ8,150万4千円(0.4%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	20,011,597	39,799	0.2	19,971,798	20,161,870
高 額 療 養 費	2,570,504	86,899	3.5	2,483,605	2,291,083
移 送 費	528	528	皆増	0	62
出 産 育 児 諸 費	113,786	△45,307	△28.5	159,093	146,272
葬 祭 諸 費	14,010	360	2.6	13,650	13,440
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	42,592	△775	△1.8	43,367	42,919
合 計	22,753,017	81,504	0.4	22,671,513	22,655,646

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	3,986,037	3,986,036	100.0	0	1	0.0
27 年度 E	4,220,124	4,220,123	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E) F	△234,087	△234,087	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	△5.5	△5.5	—	0.0	0.0	—

後期高齢者支援金は、医療保険者(国民健康保険)が後期高齢者医療制度の財源として、国民健康保険被保険者人数等に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(後期高齢者支援金等分)や国庫支出金等で賄われている。

支出済額は39億8,603万6千円で、前年度に比べ2億3,408万7千円(5.5%)の減となった。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	2,875	2,874	100.0	0	1	0.0
27 年度 E	2,879	2,877	99.9	0	2	0.1
増減 (D-E) F	△4	△3	0.1	0	△1	△0.1
増減率 F/E	△0.1	△0.1	—	0.0	△50.0	—

支出済額は287万4千円で、前年度に比べ3千円(0.1%)の減となった。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	117	116	99.1	0	1	0.9
27 年度 E	148	148	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E) F	△31	△32	△0.9	0	1	0.9
増減率 F/E	△20.9	△21.6	—	0.0	皆増	—

支出済額は11万6千円で、前年度に比べ3万2千円(21.6%)の減となった。

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	1,507,305	1,507,305	100.0	0	0	0.0
27 年度 E	1,609,510	1,609,509	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E) F	△102,205	△102,204	0.0	0	△1	0.0
増減率 F/E	△6.4	△6.4	—	0.0	皆減	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、国民健康保険被保険者のうち介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(介護納付金分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は15億730万5千円で、前年度に比べ1億220万4千円(6.4%)の減となった。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28年度 D	9,583,403	8,653,462	90.3	0	929,941	9.7
27年度 E	9,676,956	8,679,182	89.7	0	997,774	10.3
増減 (D-E) F	△93,553	△25,720	0.6	0	△67,833	△0.6
増減率 F/E	△1.0	△0.3	—	0.0	△6.8	—

支出済額は86億5,346万2千円で、前年度に比べ2,572万円(0.3%)の減となった。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28年度 D	272,737	235,212	86.2	0	37,525	13.8
27年度 E	254,878	243,459	95.5	0	11,419	4.5
増減 (D-E) F	17,859	△8,247	△9.3	0	26,106	9.3
増減率 F/E	7.0	△3.4	—	0.0	228.6	—

支出済額は2億3,521万2千円で、前年度に比べ824万7千円(3.4%)の減となった。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28年度 D	200	95	47.5	0	105	52.5
27年度 E	200	100	50.0	0	100	50.0
増減 (D-E) F	0	△5	△2.5	0	5	2.5
増減率 F/E	0.0	△5.0	—	0.0	5.0	—

支出済額は9万5千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金への積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	3,000	0	0.0	0	3,000	100.0
27 年度 E	3,000	0	0.0	0	3,000	100.0
増減 (D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額C	C/A
28 年度 D	220,480	202,366	91.8	0	18,114	8.2
27 年度 E	262,320	244,901	93.4	0	17,419	6.6
増減 (D-E) F	△41,840	△42,535	△1.6	0	695	1.6
増減率 F/E	△15.9	△17.4	—	0.0	4.0	—

支出済額は2億236万6千円で、前年度に比べ4,253万5千円(17.4%)の減となった。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

第13款 繰上充用金

本年度の支出済額は5億2,425万7千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 327万9,000円に対する決算額は

歳 入	231,650 円
歳 出	231,650 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		28年度 A	27年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		3,279	4,668	△1,389	△29.8
歳 入 決 算 額 E		232	1,553	△1,321	△85.1
歳 出 決 算 額 F		232	1,553	△1,321	△85.1
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	7.1	33.3	△26.2	
	歳 出 F/D	7.1	33.3	△26.2	

前年度と比べ、歳入歳出とも132万1千円(85.1%)の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
28 年度 D	3,279	232	232	7.1	100.0
27 年度 E	4,668	1,553	1,553	33.3	100.0
増減 (D-E) F	△1,389	△1,321	△1,321	△26.2	0
増減率 F/E	△29.8	△85.1	△85.1	—	—

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
28 年度 D	3,156	140	140	100.0
27 年度 E	3,154	142	142	100.0
増減 (D-E) F	2	△2	△2	0
増減率 F/E	0.1	△1.4	△1.4	—

収入済額は、前年度に比べ2千円(1.4%)減の14万円となった。

収入済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収入済額	収入内訳
財産区 基金収入	財産運用収入	基金利子	45	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	95	財産区基金繰入金
合 計			140	

基金繰入金9万5千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
28 年度 D	123	92	92	100.0
27 年度 E	1,514	1,411	1,411	100.0
増減 (D-E) F	△1,391	△1,319	△1,319	0
増減率 F/E	△91.9	△93.5	△93.5	—

収入済額は、前年度に比べ131万9千円(93.5%)減の9万2千円となった。

収入済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰 入 金
万 願 寺 財 産 区 収 入	19	19	—
亀 井 財 産 区 収 入	45	45	—
黒 谷 財 産 区 収 入	12	12	—
垣 内 財 産 区 収 入	16	16	—
合 計	92	92	—

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度 D	3,279	232	7.1	0	3,047	92.9
27年度 E	4,668	1,553	33.3	0	3,115	66.7
増減 (D-E) F	△1,389	△1,321	△26.2	0	△68	26.2
増減率 F/E	△29.8	△85.1	—	0.0	△2.2	—

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度 D	1,656	140	8.5	0	1,516	91.5
27年度 E	1,654	142	8.6	0	1,512	91.4
増減 (D-E) F	2	△2	△0.1	0	4	0.1
増減率 F/E	0.1	△1.4	—	0.0	0.3	—

支出済額は、前年度に比べ2千円(1.4%)減の14万円となった。

支出済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	95	全財産区共通経費等
	基金積立金	45	財産区基金の利子積立金
合 計		140	

第2款 地区財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度 D	123	92	74.8	0	31	25.2
27年度 E	1,514	1,411	93.2	0	103	6.8
増減 (D-E) F	△1,391	△1,319	△18.4	0	△72	18.4
増減率 F/E	△91.9	△93.5	—	0.0	△69.9	—

支出済額は、前年度に比べ131万9千円(93.5%)減の9万2千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	19	19	—
亀井財産区費	45	45	—
黒谷財産区費	12	12	—
垣内財産区費	16	16	—
合 計	92	92	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 239億4,852万9,000円に対する決算額は

歳入	22,609,485,832円
歳出	22,109,181,064円
差引額	500,304,768円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		28年度 A	27年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		23,948,529	23,080,706	867,823	3.8
歳 入 決 算 額 E		22,609,486	21,892,104	717,382	3.3
歳 出 決 算 額 F		22,109,181	21,700,217	408,964	1.9
実質収支額 (E-F) G		500,305	191,887	308,418	160.7
前年度実質収支額 H		191,887	234,930	△43,043	△18.3
単年度収支額 (G-H) I		308,418	△43,043	351,461	816.5
予算執行率	歳入 E/D	94.4	94.9	△0.5	
	歳出 F/D	92.3	94.0	△1.7	

前年度と比べ、歳入で7億1,738万2千円(3.3%)、歳出で4億896万4千円(1.9%)それぞれ増となり、実質収支額は5億30万5千円の黒字、単年度収支額においても3億841万8千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

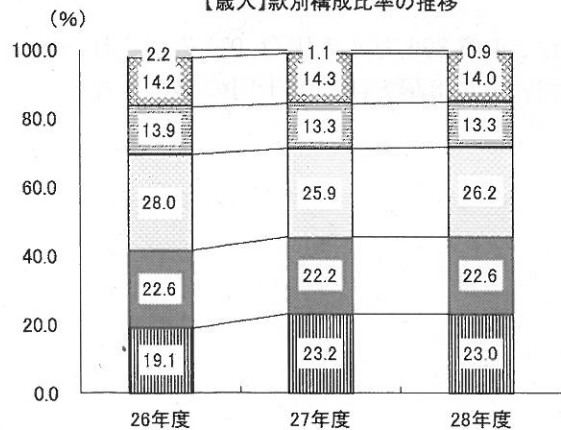
区分(款)	年度	28年度	構成比	対前年度		27年度	26年度
				増減	増減率		
1 介護保険料		5,199,425	23.0	114,833	2.3	5,084,592	3,969,108
2 使用料及び手数料		11	0.0	△3	△21.4	14	18
3 国庫支出金		5,119,624	22.6	271,404	5.6	4,848,220	4,719,169
4 支払基金交付金		5,931,720	26.2	252,575	4.4	5,679,145	5,834,171
5 府支出金		3,002,102	13.3	85,244	2.9	2,916,858	2,895,060
6 財産収入		583	0.0	346	146.0	237	237
7 繰入金		3,156,235	14.0	31,378	1.0	3,124,857	2,966,909
8 諸収入		7,899	0.0	4,648	143.0	3,251	2,397
9 繰越金		191,887	0.9	△43,043	△18.3	234,930	4,005
市債		—	—	—	—	—	459,832
歳入合計		22,609,486	100.0	717,382	3.3	21,892,104	20,850,906

【歳出】

(単位：千円・%)

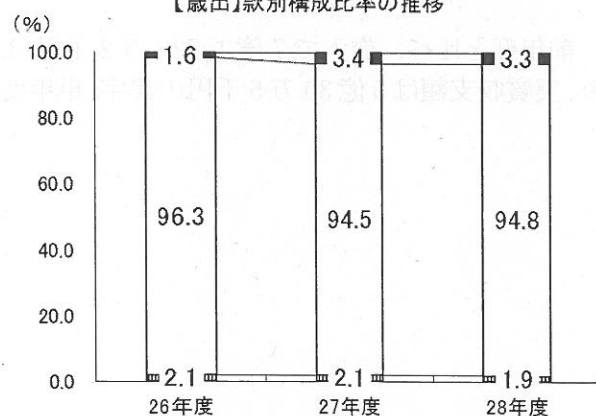
区分(款)	年度	28年度	構成比	対前年度		27年度	26年度
				増減	増減率		
1 総務費		412,232	1.9	△35,269	△7.9	447,501	439,828
2 保険給付費		20,963,565	94.8	454,890	2.2	20,508,675	19,849,216
3 地域支援事業費		329,573	1.5	30,913	10.4	298,660	317,931
4 特別対策事業費		34	0.0	△0	△0.0	34	27
5 基金積立金		216,998	1.0	76,639	54.6	140,359	237
6 公債費		176,180	0.8	△1	△0.0	176,181	—
7 諸支出金		10,599	0.0	△118,208	△91.8	128,807	8,737
歳出合計		22,109,181	100.0	408,964	1.9	21,700,217	20,615,976

【歳入】款別構成比率の推移



■介護保険料 ■国庫支出金 □支払基金交付金
□府支出金 □繰入金 ■その他

【歳出】款別構成比率の推移



■総務費 □保険給付費 ■地域支援事業費・その他

介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	28 年度	対前年度		27 年度
			増 減	増減率	
人 口 A		268,013	△742	△0.3	268,755
第 1 号 被 保 険 者 数 B		73,933(100.0%)	991	1.4	72,942(100.0%)
前期高齢者 65 歳以上 75 歳未満		38,262(51.8%)	△1,081	△2.7	39,343(53.9%)
後期高齢者 75 歳以上		35,671(48.2%)	2,072	6.2	33,599(46.1%)
高齢化率 B/A		27.6	0.5	—	27.1
第 2 号 被 保 険 者 数		89,576	△101	△0.1	89,677
要介護・要支援認定申請件数		16,675	464	2.9	16,211
転 入 申 請		149	△19	△11.3	168
新 規 申 請		3,752	134	3.7	3,618
更 新 ・ 変 更 申 請		12,774	349	2.8	12,425
要介護・要支援認定者数		15,620(100.0%)	415	2.7	15,205(100.0%)
要 支 援 1		2,954(18.9%)	143	5.1	2,811(18.5%)
要 支 援 2		2,359(15.1%)	38	1.6	2,321(15.2%)
要 介 護 1		2,651(17.0%)	78	3.0	2,573(16.9%)
要 介 護 2		2,597(16.6%)	123	5.0	2,474(16.3%)
要 介 護 3		1,777(11.4%)	△49	△2.7	1,826(12.0%)
要 介 護 4		1,721(11.0%)	83	5.1	1,638(10.8%)
要 介 護 5		1,561(10.0%)	△1	△0.1	1,562(10.3%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		9,881	299	3.1	9,582
施設介護サービス受給者数		1,399	△54	△3.7	1,453
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1,837	1,094	147.2	743

(注1) 人口や被保険者数等は年度末現在の数値である。

(資料：高齢介護課)

(注2) ()内は構成比率を示す。

(注3) 第2号被保険者数は、40 歳以上 65 歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65 歳以上)は 73,933 人で、前年度に比べ 991 人(1.4%)の増となった。高齢化率は前年度に比べ 0.5 ポイント増の 27.6%となった。また、第2号被保険者数は 89,576 人で、前年度に比べ 101 人(0.1%)の減となった。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度に比べ 464 件(2.9%)の増となった。

要介護・要支援認定者数は合計 15,620 人で、前年度に比べ 415 人(2.7%)の増となった。

介護サービスの受給者数は 13,117 人で前年度に比べ 1,339 人(11.4%)の増となった。介護サービスの受給状況は施設介護サービス受給者数が 1,399 人で、前年度に比べ 54 人(3.7%)の減となったが、居宅介護(介護予防)サービス受給者数が 9,881 人で 299 人(3.1%)の増、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が 1,837 人で 1,094 人(147.2%)の増となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
28 年度 D	23,948,529	22,879,225	22,609,486	99,660	178,572	94.4	98.8
27 年度 E	23,080,706	22,151,643	21,892,104	50,042	217,274	94.9	98.8
増減 (D-E) F	867,823	727,582	717,382	49,618	△38,702	△0.5	0.0
増減率 F/E	3.8	3.3	3.3	99.2	△17.8	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は226億948万6千円で、前年度に比べ7億1,738万2千円(3.3%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.5ポイント減の94.4%、調定額に対する収入率は前年度と同じく98.8%となった。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年度 D	5,278,709	5,464,405	5,199,425	99,515	173,959	95.0
27 年度 E	5,179,286	5,343,863	5,084,592	49,966	217,081	95.0
増減 (D-E) F	99,423	120,542	114,833	49,549	△43,122	0.0
増減率 F/E	1.9	2.3	2.3	99.2	△19.9	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は51億9,942万5千円で、前年度に比べ1億1,483万3千円(2.3%)の増となった。

不納欠損額は9,951万5千円で、前年度に比べ4,954万9千円(99.2%)の増となった。これは、主に消滅時効が到来した債権について、不納欠損処理の時期を変更したことによるものである。収入未済額は1億7,395万9千円で、前年度に比べ4,312万2千円(19.9%)の減となり、収入率は前年度と同じく95.0%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		5,464,405	120,542	2.3	5,343,863	4,221,336
	現 年 分	5,247,681	109,974	2.1	5,137,707	4,010,496
	特 別 徴 収	4,660,859	121,232	2.7	4,539,627	3,506,633
	普 通 徴 収	586,822	△11,258	△1.9	598,080	503,863
	滞 納 繰 越 分	216,724	10,568	5.1	206,156	210,840
収 入 済 額		5,199,425	114,833	2.3	5,084,592	3,969,108
	現 年 分	5,171,290	113,826	2.3	5,057,464	3,941,240
	特 別 徴 収	4,668,750	122,039	2.7	4,546,711	3,512,006
	普 通 徴 収	502,540	△8,213	△1.6	510,753	429,234
	滞 納 繰 越 分	28,135	1,007	3.7	27,128	27,868
不 納 欠 損 額		99,515	49,549	99.2	49,966	51,209
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
	普 通 徴 収	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	99,515	49,549	99.2	49,966	51,209
収 入 未 済 額		173,959	△43,122	△19.9	217,081	206,802
	現 年 分	84,844	△3,151	△3.6	87,995	75,019
	特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
	普 通 徴 収	84,844	△3,151	△3.6	87,995	75,019
	滞 納 繰 越 分	89,115	△39,971	△31.0	129,086	131,783
収 入 率		95.0	△0.0	—	95.0	93.9
	現 年 分	98.4	0.1	—	98.3	98.1
	特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普 通 徴 収	85.5	0.2	—	85.3	85.1
	滞 納 繰 越 分	13.0	△0.1	—	13.1	13.2

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

普通徴収分の現年分収入率は85.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は13.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
28 年度 D	22	11	11	100.0
27 年度 E	15	14	14	100.0
増減 (D-E) F	7	△3	△3	0.0
増減率 F/E	46.7	△21.4	△21.4	—

収入済額は1万1千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	5,511,708	5,119,624	5,119,624	100.0
27 年度 E	5,197,220	4,848,220	4,848,220	100.0
増減 (D-E) F	314,488	271,404	271,404	0.0
増減率 F/E	6.1	5.6	5.6	—

収入済額は51億1,962万4千円で、前年度に比べ2億7,140万4千円(5.6%)の増となった。
内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		3,917,548	111,655	2.9	3,805,893	3,740,152
介護給付費負担金		3,917,548	111,655	2.9	3,805,893	3,740,152
国 庫 補 助 金		1,202,076	159,749	15.3	1,042,327	979,017
調整交付金		1,072,404	143,508	15.4	928,896	860,390
地域支援事業交付金(介護予防事業)		11,748	△42	△0.4	11,790	15,704
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		117,924	21,283	22.0	96,641	92,962
事業費補助金		—	△5,000	皆減	5,000	9,961
合 計		5,119,624	271,404	5.6	4,848,220	4,719,169

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて国から交付されるもので、前年度に比べ1億4,350万8千円(15.4%)増の10億7,240万4千円となった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	6,348,608	5,931,720	5,931,720	100.0
27 年度 E	6,114,904	5,679,145	5,679,145	100.0
増減 (D-E) F	233,704	252,575	252,575	0.0
増減率 F/E	3.8	4.4	4.4	—

支払基金交付金は、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入した第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料が、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は59億3,172万円で、前年度に比べ2億5,257万5千円(4.4%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金		5,921,168	256,401	4.5	5,664,767	5,816,317
地域支援事業支援交付金		10,552	△3,826	△26.6	14,378	17,854
合 計		5,931,720	252,575	4.4	5,679,145	5,834,171

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	3,206,212	3,002,102	3,002,102	100.0
27 年度 E	3,089,271	2,916,858	2,916,858	100.0
増減 (D-E) F	116,941	85,244	85,244	0.0
増減率 F/E	3.8	2.9	2.9	—

収入済額は30億210万2千円で、前年度に比べ8,524万4千円(2.9%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		2,937,241	74,623	2.6	2,862,618	2,835,879
介護給付費負担金		2,937,241	74,623	2.6	2,862,618	2,835,879
府 補 助 金		64,861	10,621	19.6	54,240	59,181
地域支援事業交付金(介護予防事業)		5,874	△21	△0.4	5,895	7,852
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		58,962	10,642	22.0	48,320	46,481
特別対策費補助金		25	0	0.0	25	19
大阪府地域福祉・子育て支援交付金		—	—	—	—	4,829
合 計		3,002,102	85,244	2.9	2,916,858	2,895,060

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	847	583	583	100.0
27 年度 E	355	237	237	100.0
増減 (D-E) F	492	346	346	0.0
増減率 F/E	138.6	146.0	146.0	—

収入済額は 58 万 3 千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	3,408,787	3,156,235	3,156,235	100.0
27 年度 E	3,263,368	3,124,857	3,124,857	100.0
増減 (D-E) F	145,419	31,378	31,378	0.0
増減率 F/E	4.5	1.0	1.0	—

収入済額は 31 億 5,623 万 5 千円で、前年度に比べ 3,137 万 8 千円 (1.0%) の増となった。
内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		3,156,235	31,378	1.0	3,124,857	2,966,909
介護給付費繰入金		2,619,106	55,714	2.2	2,563,392	2,481,067
地域支援事業繰入金(介護予防事業)		5,272	23	0.4	5,249	8,859
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		55,912	5,984	12.0	49,928	47,666
低所得者保険料軽減繰入金		64,512	△29	△0.0	64,541	—
職員給与費等繰入金		140,833	△33,535	△19.2	174,368	168,901
事務費繰入金		270,591	3,221	1.2	267,370	260,374
特別対策費繰入金		9	0	0.0	9	8
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・ 任意事業・介護保険特別枠)		—	—	—	—	1
地域支援事業繰入金 (地域福祉子育て支援交付金分)		—	—	—	—	33
基 金 繰 入 金		0	—	—	—	0
介護保険給付費準備基金繰入金		0	—	—	—	0
合 計		3,156,235	31,378	1.0	3,124,857	2,966,909

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
28 年度 D	1,747	12,658	7,899	4,613	62.4
27 年度 E	1,356	3,519	3,251	193	92.4
増減 (D-E) F	391	9,139	4,648	4,420	△30.0
増減率 F/E	28.8	259.7	143.0	2,290.2	—

収入済額は789万9千円で、主に一次予防事業利用者負担金、被保険者等返納金、損害賠償金などである。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年度 D	191,889	191,887	191,887	100.0
27 年度 E	234,931	234,930	234,930	100.0
増減 (D-E) F	△43,042	△43,043	△43,043	0.0
増減率 F/E	△18.3	△18.3	△18.3	—

収入済額は1億9,188万7千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

本年度、市債発行は行わなかった。なお、本年度末における市債残高は1億7,618万円である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	23,948,529	22,109,181	92.3	0	1,839,348	7.7
27 年度 E	23,080,706	21,700,217	94.0	0	1,380,489	6.0
増減 (D-E) F	867,823	408,964	△1.7	0	458,859	1.7
増減率 F/E	3.8	1.9	—	0.0	33.2	—

支出済額は 221 億 918 万 1 千円で、前年度に比べて 4 億 896 万 4 千円 (1.9%) の増となり、予算現額に対する執行率は 92.3%、不用額は 18 億 3,934 万 8 千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	444,792	412,232	92.7	0	32,560	7.3
27 年度 E	472,845	447,501	94.6	0	25,344	5.4
増減 (D-E) F	△28,053	△35,269	△1.9	0	7,216	1.9
増減率 F/E	△5.9	△7.9	—	0.0	28.5	—

支出済額は 4 億 1,223 万 2 千円で、前年度に比べ 3,526 万 9 千円 (7.9%) の減となった。

主な内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		191,209	△41,297	△17.8	232,506	229,432
人 件 費		115,181	△34,585	△23.1	149,766	144,517
委 託 料		49,067	△8,615	△14.9	57,682	58,960
そ の 他 事 務 費		26,961	1,903	7.6	25,058	25,955
徴 収 費		21,360	△747	△3.4	22,107	17,515
介 護 認 定 審 査 会 費		192,555	3,762	2.0	188,793	185,906
趣 旨 普 及 費		2,800	394	16.4	2,406	2,258
運 営 協 議 会 費		4,308	2,619	155.1	1,689	4,717
合 計		412,232	△35,269	△7.9	447,501	439,828

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	22,627,769	20,963,565	92.6	0	1,664,204	7.4
27 年度 E	21,789,738	20,508,675	94.1	0	1,281,063	5.9
増減(D-E) F	838,031	454,890	△1.5	0	383,141	1.5
増減率 F/E	3.8	2.2	—	0.0	29.9	—

支出済額は209億6,356万5千円で、前年度に比べ4億5,489万円(2.2%)の増となった。

各保険給付サービスの給付状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		27 年度	26 年度
		28 年度	増 減 増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		18,743,940	410,566 2.2	18,333,374	17,715,680
居宅介護サービス給付費		10,176,444	△393,459 △3.7	10,569,903	10,007,457
地域密着型介護サービス給付費		2,769,996	786,686 39.7	1,983,310	1,845,568
施設介護サービス給付費		4,541,213	2,897 0.1	4,538,316	4,713,704
居宅介護福祉用具購入費		34,359	1,415 4.3	32,944	32,276
居宅介護住宅改修費		71,048	134 0.2	70,914	67,385
居宅介護サービス計画給付費		1,150,880	12,893 1.1	1,137,987	1,049,290
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		1,007,922	11,843 1.2	996,079	1,008,128
介護予防サービス給付費		811,865	14,632 1.8	797,233	829,669
地域密着型介護予防サービス給付費		2,276	△333 △12.8	2,609	6,237
介護予防福祉用具購入費		9,144	452 5.2	8,692	6,940
介護予防住宅改修費		43,547	△7,657 △15.0	51,204	44,008
介護予防サービス計画給付費		141,039	4,736 3.5	136,303	121,187
特例介護予防サービス計画給付費		51	13 34.2	38	87
そ の 他 諸 費		18,938	895 5.0	18,043	7,406
審査支払手数料		18,938	895 5.0	18,043	7,406
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		547,838	52,924 10.7	494,914	458,227
高額介護サービス費		547,332	52,827 10.7	494,505	457,726
高額介護予防サービス費		506	97 23.7	409	501
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		63,978	7,291 12.9	56,687	55,249
高額医療合算介護サービス費		63,518	7,270 12.9	56,248	55,010
高額医療合算介護予防サービス費		460	21 4.8	439	239
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		580,949	△28,629 △4.7	609,578	604,526
特定入所者介護サービス費		580,925	△28,520 △4.7	609,445	604,484
特定入所者介護予防サービス費		24	△109 △82.0	133	42
合 計		20,963,565	454,890 2.2	20,508,675	19,849,216

介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費は前年度に比べ3億9,345万9千円(3.7%)の減となったが、地域密着型介護サービス給付費は7億8,668万6千円(39.7%)の増となった。

第6期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における保険給付費の見込値と実績値並びにサービス利用者の計画値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費の見込値及び実績値				(単位：千円・%)	
区分	年度	28 年度			29 年度
		見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
介護給付費		19,987,652	18,743,940	93.8	20,881,791
居宅サービス		9,678,129	10,210,803	105.5	10,163,184
地域密着型サービス		4,458,451	2,769,996	62.1	4,812,041
住宅改修		89,678	71,048	79.2	93,043
居宅介護支援		1,259,003	1,150,880	91.4	1,308,136
介護保険施設サービス		4,666,103	4,541,213	97.3	4,669,212
負担額制度変更による影響額※		△163,712	—	—	△163,825
予防給付費		1,388,341	1,007,922	72.6	575,845
介護予防サービス		1,132,045	821,009	72.5	419,311
地域密着型介護予防サービス		16,145	2,276	14.1	16,034
住宅改修		68,815	43,547	63.3	69,200
介護予防支援		171,336	141,090	82.3	71,300
その他費用		1,251,776	1,211,703	96.8	1,359,594
合　　計		22,627,769	20,963,565	92.6	22,817,230

※平成27年8月施行の一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う影響額を推計したもの。

サービス利用者の計画値及び実績値				(単位：人・%)	
区分	年 度	28 年度			29 年度
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値
介護保険施設及び 居住系サービス利用者		2,428	2,344	96.5	2,557
介護保険施設 サービス利用者		1,665	1,606	96.5	1,691
介護専用居住系 サービス利用者		299	277	92.6	333
介護専用以外の居住系 サービス利用者		464	461	99.4	533
居宅サービス対象者		14,070	13,078	92.9	14,417

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料：高齢介護課)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者においては、計画値2,428人に対し、実績値は2,344人であり、計画値に対する実績値の割合(計画比)は96.5%となった。また、居宅サービス対象者は計画値14,070人に対し、実績値13,078人であり、計画比は92.9%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	343,918	329,573	95.8	0	14,345	4.2
27 年度 E	322,373	298,660	92.6	0	23,713	7.4
増減(D-E) F	21,545	30,913	3.2	0	△9,368	△3.2
増減率 F/E	6.7	10.4	—	0.0	△39.5	—

支出済額は3億2,957万3千円で、前年度に比べ3,091万3千円(10.4%)の増となった。
内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
介 護 予 防 事 業 費		42,588	176	0.4	42,412	72,879
一次予防事業費		42,250	1,949	4.8	40,301	42,235
総合事業費精算金		338	338	皆増	—	—
二次予防事業費		—	△2,111	皆減	2,111	30,644
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		286,985	30,737	12.0	256,248	245,052
包括的支援事業費		256,827	33,049	14.8	223,778	218,091
介護給付等費用適正化事業費		10,854	△1,473	△11.9	12,327	10,072
家族介護支援事業費		11,323	△646	△5.4	11,969	11,263
その他事業費		7,981	△193	△2.4	8,174	5,626
合 計		329,573	30,913	10.4	298,660	317,931

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	1,057	34	3.2	0	1,023	96.8
27 年度 E	1,057	34	3.2	0	1,023	96.8
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

支出済額は3万4千円で、予算現額に対する執行率は3.2%となった。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	336,174	216,998	64.5	0	119,176	35.5
27 年度 E	184,704	140,359	76.0	0	44,345	24.0
増減(D-E) F	151,470	76,639	△11.5	0	74,831	11.5
増減率 F/E	82.0	54.6	—	0.0	168.7	—

支出済額は2億1,699万8千円で、前年度に比べ7,663万9千円(54.6%)の増となった。

これは、第1号被保険者保険料において負担すべき介護給付費に剰余金が生じ、その剰余金が介護保険給付費準備基金に積み立てられたことによる。

3年間の計画期間中、介護給付費は増加すると見込んでいるが、保険料は据え置かれるため、計画初年度には剰余金が生じ、中間年度では収支均衡、最終年度においては不足することを見込んだ計画となっており、生じた剰余金が不足分を補填する財源として基金に積み立てられるものである。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	177,825	176,180	99.1	0	1,645	0.9
27 年度 E	177,825	176,181	99.1	0	1,644	0.9
増減(D-E) F	0	△1	0.0	0	1	0.0
増減率 F/E	0.0	△0.0	—	0.0	0.1	—

第5期計画期間の給付費不足を補うため、大阪府介護保険財政安定化基金より5億2,854万2千円の貸付を受けており、平成27～29年の3か年で均等に償還を行うもので、本年度の支出済額は1億7,618万円である。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
28 年度 D	11,994	10,599	88.4	0	1,395	11.6
27 年度 E	128,807	128,807	100.0	0	0	0
増減(D-E) F	△116,813	△118,208	△11.6	0	1,395	11.6
増減率 F/E	△90.7	△91.8	—	0.0	皆増	—

支出済額は1,059万9千円で、前年度に比べ1億1,820万8千円(91.8%)の減となった。これは主として国庫支出金等の精算に伴う返還金が減となったことによるものである。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額58億5,096万4,000円に対する決算額は

歳入	5,861,537,445	円
歳出	5,820,094,084	円
差引額	41,443,361	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		28年度 A	27年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		5,850,964	5,662,981	187,983	3.3
歳 入 決 算 額 E		5,861,537	5,683,348	178,189	3.1
歳 出 決 算 額 F		5,820,094	5,642,200	177,894	3.2
実質収支額 (E-F) G		41,443	41,148	295	0.7
前年度実質収支額 H		41,148	37,864	3,284	8.7
単年度収支額 (G-H) I		295	3,284	△2,989	△91.0
予算執行率	歳入 E/D	100.2	100.4	△0.2	
	歳出 F/D	99.5	99.6	△0.1	

前年度と比べ、歳入で1億7,818万9千円(3.1%)、歳出で1億7,789万4千円(3.2%)それぞれ増となり、実質収支額では4,144万3千円の黒字となり、単年度収支額においても29万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分(款)	年 度	28 年度	構成比	対 前 年 度		27 年度	26 年度
				増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料		2,754,135	47.0	153,684	5.9	2,600,451	2,545,063
2 使用料及び手数料		6	0.0	△7	△53.8	13	11
3 繰 入 金		2,966,903	50.6	△7,571	△0.3	2,974,474	2,734,425
4 繰 越 金		41,148	0.7	3,284	8.7	37,864	37,364
5 諸 収 入		99,345	1.7	28,799	40.8	70,546	112,704
歳 入 合 計		5,861,537	100.0	178,189	3.1	5,683,348	5,429,567

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分(款)	年 度	28 年度	構成比	対 前 年 度		27 年度	26 年度
				増 減	増減率		
1 総 務 費		102,526	1.8	3,346	3.4	99,180	90,079
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		5,711,649	98.1	174,340	3.1	5,537,309	5,295,955
3 諸 支 出 金		5,919	0.1	208	3.6	5,711	5,669
歳 出 合 計		5,820,094	100.0	177,894	3.2	5,642,200	5,391,703

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		28 年度		対 前 年 度		27 年度	26 年度
		人数等	構成比	増 減	増減率	人数等	人数等
被 保 険 者 数 A		34,085	100.0	1,888	5.9	32,197	30,503
一定の障がいがある と認定された人	65～69 歳	84	0.3	5	6.3	79	83
	70～74 歳	176	0.5	△59	△25.1	235	308
	75～79 歳	15,171	44.5	914	6.4	14,257	13,673
	80～84 歳	10,356	30.4	558	5.7	9,798	9,103
	85～89 歳	5,395	15.8	289	5.7	5,106	4,765
	90～94 歳	2,246	6.6	162	7.8	2,084	1,905
	95～99 歳	547	1.6	2	0.4	545	567
	100 歳～	110	0.3	17	18.3	93	99
人 口 B		268,013		△742	△0.3	268,755	269,068
人口に占める被保険者の割合 A/B		12.7		0.7		12.0	11.3

(注) 人数等は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は 34,085 人で前年度に比べ 1,888 人(5.9%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 0.7 ポイント増の 12.7%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
28 年 度 D	5,850,964	5,890,859	5,861,537	7,725	28,749	100.2	99.5
27 年 度 E	5,662,981	5,728,931	5,683,348	16,704	34,246	100.4	99.2
増減(D-E)F	187,983	161,928	178,189	△8,979	△5,497	△0.2	0.3
増減率 F/E	3.3	2.8	3.1	△53.8	△16.1	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は58億6,153万7千円で前年度に比べ1億7,818万9千円(3.1%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.2ポイント減の100.2%、調定額に対する収入率は0.3ポイント増の99.5%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
28 年 度 D	2,732,981	2,783,457	2,754,135	7,725	28,749	98.7
27 年 度 E	2,569,049	2,646,034	2,600,451	16,704	34,246	98.1
増減(D-E)F	163,932	137,423	153,684	△8,979	△5,497	0.6
増減率 F/E	6.4	5.2	5.9	△53.8	△16.1	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、27億5,413万5千円で前年度に比べ1億5,368万4千円(5.9%)の増となった。

不納欠損額は772万5千円で前年度に比べ897万9千円(53.8%)の減、収入未済額は2,874万9千円で549万7千円(16.1%)の減となり、調定額に対する収入率は98.7%で前年度に比べ0.6ポイントの増となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料の改定は、均等割額で958円(1.8%)引き下げとなり、所得割率と賦課限度額に変更はなく、均等割額が51,649円、所得割率が10.41%、賦課限度額が57万円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		2,783,457	137,423	5.2	2,646,034	2,602,835
	現 年 分	2,749,582	150,957	5.8	2,598,625	2,547,260
	特別徴収	1,213,360	16,664	1.4	1,196,696	1,233,093
	普通徴収	1,536,222	134,293	9.6	1,401,929	1,314,167
	滞納繰越分	33,875	△13,534	△28.5	47,409	55,575
収 入 済 額		2,754,135	153,684	5.9	2,600,451	2,545,063
	現 年 分	2,745,958	154,596	6.0	2,591,362	2,534,444
	特別徴収	1,220,054	19,290	1.6	1,200,764	1,236,612
	普通徴収	1,525,904	135,306	9.7	1,390,598	1,297,832
	滞納繰越分	8,177	△912	△10.0	9,089	10,619
不 納 欠 損 額		7,725	△8,979	△53.8	16,704	14,637
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	特別徴収	0	0	0.0	0	0
	普通徴収	0	0	0.0	0	0
	滞納繰越分	7,725	△8,979	△53.8	16,704	14,637
収 入 未 済 額		28,749	△5,497	△16.1	34,246	47,655
	現 年 分	10,774	△1,853	△14.7	12,627	17,336
	特別徴収	0	0	0.0	0	0
	普通徴収	10,774	△1,853	△14.7	12,627	17,336
	滞納繰越分	17,975	△3,644	△16.9	21,619	30,319
収 入 率		98.7	0.6	—	98.1	97.6
	現 年 分	99.6	0.1	—	99.5	99.3
	特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普通徴収	99.3	0.2	—	99.1	98.7
	滞納繰越分	24.1	4.9	—	19.2	19.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分普通徴収では、収入済額が前年度に比べ1億3,530万6千円(9.7%)増の15億2,590万4千円、収入未済額が185万3千円(14.7%)減の1,077万4千円、収入率が0.2ポイント増の99.3%となった。

また、滞納繰越分では、収入済額が前年度に比べ91万2千円(10.0%)減の817万7千円、不納欠損額が897万9千円(53.8%)減の772万5千円、収入未済額が364万4千円(16.9%)減の1,797万5千円、収入率が4.9ポイント増の24.1%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
28年度 D	30	6	6	100.0
27年度 E	30	13	13	100.0
増 減 (D-E)F	0	△7	△7	0.0
増減率 F/E	0.0	△53.8	△53.8	—

収入済額は6千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
28年度 D	2,980,701	2,966,903	2,966,903	100.0
27年度 E	2,986,104	2,974,474	2,974,474	100.0
増 減 (D-E)F	△5,403	△7,571	△7,571	0.0
増減率 F/E	△0.2	△0.3	△0.3	—

収入済額は29億6,690万3千円で、前年度に比べ757万1千円(0.3%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	対 前 年 度		27年度	26年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,966,903	△7,571	△0.3	2,974,474	2,734,425
職員給与費等繰入金	41,850	△2,252	△5.1	44,102	41,064
事務費繰入金	111,451	4,969	4.7	106,482	101,927
医療給付費負担金繰入金	2,165,785	△34,070	△1.5	2,199,855	2,010,607
保険基盤安定繰入金	647,817	23,782	3.8	624,035	580,827

第4款 繰越金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
28 年度 D	41,148	41,148	41,148	100.0
27 年度 E	37,864	37,864	37,864	100.0
増 減 (D-E)F	3,284	3,284	3,284	0.0
増減率 F/E	8.7	8.7	8.7	—

収入済額は4,114万8千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
28 年度 D	96,104	99,345	99,345	100.0
27 年度 E	69,934	70,546	70,546	100.0
増 減 (D-E)F	26,170	28,799	28,799	0.0
増減率 F/E	37.4	40.8	40.8	—

収入済額は9,934万5千円で、主に大阪府後期高齢者医療広域連合からの定率負担金精算に伴う返還金などである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
28 年度 D	5,850,964	5,820,094	99.5	0	30,870	0.5
27 年度 E	5,662,981	5,642,200	99.6	0	20,781	0.4
増減 (D-E)F	187,983	177,894	△0.1	0	10,089	0.1
増減率 F/E	3.3	3.2	—	0.0	48.5	—

支出済額は58億2,009万4千円で、前年度に比べて1億7,789万4千円(3.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.5%、不用額は3,087万円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
28 年度 D	106,660	102,526	96.1	0	4,134	3.9
27 年度 E	102,251	99,180	97.0	0	3,071	3.0
増減 (D-E)F	4,409	3,346	△0.9	0	1,063	0.9
増減率 F/E	4.3	3.4	—	0.0	34.6	—

支出済額は1億252万6千円で、前年度に比べ334万6千円(3.4%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		66,794	1,567	2.4	65,227	61,035
	人 件 費	51,162	1,243	2.5	49,919	46,350
	委 託 料	15,579	306	2.0	15,273	14,612
	そ の 他 事 務 費	53	18	51.4	35	73
徴 収 費		35,732	1,779	5.2	33,953	29,044
合 計		102,526	3,346	3.4	99,180	90,079

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
28年度 D	5,735,329	5,711,649	99.6	0	23,680	0.4
27年度 E	5,551,738	5,537,309	99.7	0	14,429	0.3
増減 (D-E)F	183,591	174,340	△0.1	0	9,251	0.1
増減率 F/E	3.3	3.1	—	0.0	64.1	—

支出済額は57億1,164万9千円で、前年度に比べ1億7,434万円(3.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.6%、不用額は2,368万円となった。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28年度	対 前 年 度		27年度	26年度
			増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,711,649	174,340	3.1	5,537,309	5,295,955
事務費負担金 (共通経費負担金)		64,134	2,833	4.6	61,301	61,645
療養給付費負担金 (定率負担金)		2,251,693	△8,722	△0.4	2,260,415	2,114,340
保険基盤安定負担金		647,817	23,782	3.8	624,035	580,827
保険料(特別徴収分)		1,218,112	14,319	1.2	1,203,793	1,214,214
保険料(普通徴収分)		1,529,851	142,213	10.2	1,387,638	1,324,684
延滞金相当額		42	△85	△66.9	127	245

(資料：健康保険課)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
28年度 D	6,106	5,919	96.9	0	187	3.1
27年度 E	6,000	5,711	95.2	0	289	4.8
増減 (D-E)F	106	208	1.7	0	△102	△1.7
増減率 F/E	1.8	3.6	—	0.0	△35.3	—

支出済額591万9千円は後期高齢者医療保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用は13万1千円で、第1款総務費 第1項総務管理費 第1目一般管理費への充用である。

土地取得事業特別会計

歳入歳出予算現額 5億2,892万4,000円に対する決算額は

歳入		411,758,460	円
歳出		411,758,460	円
差引額		0	円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		28年度 A	27年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		528,924	565,775	△36,851	△6.5
歳 入 決 算 額 E		411,758	339,044	72,714	21.4
歳 出 決 算 額 F		411,758	339,044	72,714	21.4
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	77.8	59.9	17.9	
	歳出 F/D	77.8	59.9	17.9	

前年度と比べ、歳入歳出とも7,271万4千円(21.4%)増の4億1,175万8千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年 度	28 年度	構成比	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
財 産 収 入	58,077	14.1	13,313	29.7	44,764	242,897
繰 入 金	9,081	2.2	4,303	90.1	4,778	2,248
諸 収 入	0	0.0	△2	△100.0	2	7
市 債	344,600	83.7	55,100	19.0	289,500	633,200
歳 入 合 計	411,758	100.0	72,714	21.4	339,044	878,352

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分 \ 年 度	28 年度	構成比	対 前 年 度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費	203,696	49.5	△85,924	△29.7	289,620	633,491
公 債 費	208,062	50.5	158,638	321.0	49,424	244,861
歳 出 合 計	411,758	100.0	72,714	21.4	339,044	878,352

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
28 年 度 D	528,924	411,758	411,758	77.8	100.0
27 年 度 E	565,775	339,044	339,044	59.9	100.0
増減(D - E)F	△36,851	72,714	72,714	17.9	0.0
増減率 F/E	△6.5	21.4	21.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ7,271万4千円(21.4%)増の4億1,175万8千円で、予算現額に対する収入率は17.9ポイント増の77.8%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年 度 D	199,404	58,077	58,077	100.0
27 年 度 E	45,650	44,764	44,764	100.0
増減(D - E)F	153,754	13,313	13,313	0.0
増減率 F/E	336.8	29.7	29.7	—

収入済額は、前年度に比べ1,331万3千円(29.7%)増の5,807万7千円で、これは久宝寺線整備事業用地の一部を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年 度 D	14,214	9,081	9,081	100.0
27 年 度 E	12,219	4,778	4,778	100.0
増減(D - E)F	1,995	4,303	4,303	0.0
増減率 F/E	16.3	90.1	90.1	—

収入済額は、前年度に比べ430万3千円(90.1%)増の908万1千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年 度 D	6	0	0	100.0
27 年 度 E	6	2	2	100.0
増減(D - E)F	0	△2	△2	0.0
増減率 F/E	0.0	△100.0	△100.0	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
28 年 度 D	315,300	344,600	344,600	100.0
27 年 度 E	507,900	289,500	289,500	100.0
増減(D - E)F	△192,600	55,100	55,100	0.0
増減率 F/E	△37.9	19.0	19.0	—

収入済額は、前年度に比べ5,510万円(19.0%)増の3億4,460万円で、これは公共用地先行取得に伴う事業債及び平成26年度に発行した同事業債に係る借換債である。

市債の年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		946,700	244,900	34.9	701,800	311,400
当 年 度 発 行 額 B		344,600	55,100	19.0	289,500	633,200
当 年 度 元 利 償 還 額		208,062	158,638	321.0	49,424	244,861
内 訳	元 金 C	199,300	154,700	346.9	44,600	242,800
	利 子	8,762	3,938	81.6	4,824	2,061
当 年 度 末 残 高 A+B-C		1,092,000	145,300	15.3	946,700	701,800

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
28 年 度 D	528,924	411,758	77.8	0	117,166	22.2
27 年 度 E	565,775	339,044	59.9	0	226,731	40.1
増減(D - E)F	△36,851	72,714	17.9	0	△109,565	△17.9
増減率 F/E	△6.5	21.4	—	—	△48.3	—

支出済額は、前年度に比べ7,271万4千円(21.4%)増の4億1,175万8千円で、予算現額に対する執行率は77.8%、不用額は1億1,716万6千円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
28 年 度 D	316,124	203,696	64.4	0	112,428	35.6
27 年 度 E	508,975	289,620	56.9	0	219,355	43.1
増減(D - E)F	△192,851	△85,924	7.5	0	△106,927	△7.5
増減率 F/E	△37.9	△29.7	—	—	△48.7	—

支出済額は、前年度に比べ8,592万4千円(29.7%)減の2億369万6千円で、予算現額に対する執行率は64.4%、不用額は1億1,242万8千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28 年度	対前年度		27 年度	26 年度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		203,696	△85,924	△29.7	289,620	633,491
公有財産購入費		169,323	△106,805	△38.7	276,128	563,104
補償、補填及び賠償金		34,373	20,881	154.8	13,492	70,387

土地の取得状況は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(m ²)	用地買収費	物件等補償費	合計
街区内道路整備事業	渋谷町六丁目地内	23.85	2,743	0	2,743
久宝寺線整備事業	神武町93番2	1,117.99	166,580	34,373	200,953
合計		1,141.84	169,323	34,373	203,696

(資料：財政課)

第2款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
28年度 D	211,800	208,062	98.2	0	3,738	1.8
27年度 E	55,800	49,424	88.6	0	6,376	11.4
増減(D-E) F	156,000	158,638	9.6	0	△2,638	△9.6
増減率 F/E	279.6	321.0	—	—	△41.4	—

支出済額は、前年度に比べ1億5,863万8千円(321.0%)増の2億806万2千円で、予算現額に対する執行率は98.2%、不用額は373万8千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
公債費		208,062	158,638	321.0	49,424	244,861
元金		199,300	154,700	346.9	44,600	242,800
利子		8,762	3,938	81.6	4,824	2,061

第3款 予備費

本年度の予備費の充用はなかった。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

本年度末現在高は、行政財産 1,632,166 m²、普通財産 67,817 m²、合計 1,699,983 m²で、前年度に比べ行政財産で 19,203 m²の増、普通財産で 218 m²の減となり、合計では 18,985 m²の増となった。所管換えとしては、桂小学校用地(旧桂青少年会館分館跡地他)、旧龍華コミュニティセンター等において行われた。

増加の要因は主に、認定こども園事業用地の取得により増となったことによる。

(2) 建物

本年度末現在高は、行政財産 666,017 m²、普通財産 5,757 m²、合計 671,774 m²で、前年度に比べ行政財産で 12,644 m²の増、普通財産で 461 m²の減となり、合計で 12,183 m²の増となった。

この要因は主に、高安小学校・高安中学校の整備による取得により増となったことによる。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 3,015 万円で、前年度に比べ 3,512 万 7 千円の増となった。

増減の要因は、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(公財)大阪人権博物館及び(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 796 点で、前年度に比べ 4 点の増となった。これは主に、自動交付機で減となったものの、軽自動車及び高安小学校・高安中学校の整理棚で増となったことによる。

3 債 権

本年度末現在額は 12 億 8,525 万円で、前年度に比べ 8,279 万 4 千円の増となった。これは主に、八尾シティネット株式会社貸付金で 446 万 8 千円の減となったものの、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 9,000 万円の増となったことによる。

4 基 金

本年度末現在高は98億180万9千円で、前年度に比べ2億4,115万8千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

平成29年3月31日現在（単位：千円）

区 分	28年度末現在高	28年度中増減	27年度末現在高
奨 学 基 金	187,986	2,131	185,855
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	141,810	△5,357	147,167
財 産 区 基 金	39,204	42	39,162
生活援護資金貸付基金	205,471	△2,912	208,383
緑 化 基 金	265,951	△17,581	283,532
文 化 振 興 基 金	23,915	△14,438	38,353
産 業 振 興 基 金	35,096	△637	35,733
財 政 調 整 基 金	6,494,877	44,941	6,449,936
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	854,640	△14,414	869,054
介護保険給付費準備基金	434,902	216,034	218,868
公共公益施設整備基金	167,724	157,962	9,762
国民健康保険 出産費資金貸付基金	31,300	95	31,205
市営住宅整備基金	286,330	△89,523	375,853
高井道子公園基金	42,664	△1,645	44,309
市民活動支援基金	26,451	△221	26,672
地域安全・安心の まちづくり基金	13,954	△25,446	39,400
こども夢基金	125,576	5,008	120,568
災害支援基金	99,486	1,618	97,868
杉本久仁一 こども食育支援基金	103,929	495	103,434
さくら基金	49,341	△3,516	52,857
図書館資料充実基金	115,646	△11,608	127,254
河内音頭振興基金	130	皆増	—
合 計	9,801,809	241,158	9,560,651

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28 年度末現在高	28 年度中増減		27 年度末現在高
		増	減	
現 金	4,282	130	0	4,152
貸 付 金	1,144	0	130	1,274
合 計	5,426	130	130	5,426

運用状況は、貸付けはなく、13 万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 428 万 2 千円、貸付金 114 万 4 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 52 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28 年度末現在高	28 年度中増減		27 年度末現在高
		増	減	
現 金	38,203	38,944	39,589	38,848
貸 付 金	167,268	39,589	41,856	169,535
合 計	205,471	78,533	81,445	208,383

運用状況は、3,958 万 9 千円を貸し付け、3,894 万 4 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,820 万 3 千円、貸付金 1 億 6,726 万 8 千円、合計 2 億 547 万 1 千円である。

なお、預金利子 458 円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、64 件、291 万 2 千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28 年度末現在高	28 年度中増減		27 年度末現在高
		増	減	
現 金	30,396	2,157	672	28,911
貸 付 金	904	672	2,062	2,294
合 計	31,300	2,829	2,734	31,205

運用状況は、67 万 2 千円を貸し付け、206 万 2 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,039 万 6 千円、貸付金 90 万 4 千円、合計 3,130 万円である。

なお、預金利子 9 万 4,800 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	28 年度末未収金 (償還期限経過分) A	28 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占め る未収金の割合 A/B	27 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨学資金貸付基金	960	1,144	83.9	960
生活援護資金貸付基金	135,991	167,268	81.3	137,065
国民健康保険出産費資金貸付基金	904	904	100.0	904

償還期限の経過した未収金が本年度末貸付金現在高に占める割合は、奨学資金貸付基金で 83.9%、生活援護資金貸付基金で 81.3%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 100.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 64 件、291 万 2 千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 6 件減の 2,490 件、金額で 107 万 4 千円減の 1 億 3,599 万 1 千円となっている。